

平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 ウィザス

上場取引所 JQ

コード番号 9696

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.with-us.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀川 一晃

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 井尻 芳晃

TEL (06) 6264 - 4202

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	12,558	7.4	1,188	48.4	1,179	41.7
17年 3月期	11,690	5.8	801	9.5	832	17.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	375	15.3	38.50	-	8.8	11.8	9.4
17年 3月期	325	31.5	32.75	-	7.9	9.0	7.1

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 27百万円 17年 3月期 39百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 9,358,689株 17年 3月期 9,482,009株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	10,435	4,416	42.3	460.53
17年 3月期	9,616	4,115	42.8	442.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 9,556,687株 17年 3月期 9,262,351株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,537	1,018	59	2,240
17年 3月期	909	1,334	182	1,660

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,772	201	239
通期	13,486	1,411	506

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円99銭

* 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
 上記の予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ウィザス）および子会社 2 社（株式会社ブリーズ、株式会社ハーモニック）並びに関連会社 9 社（株式会社第一プログレス、株式会社ユーデック、株式会社 SRJ(旧社名 ㈱スピードリーディングジャパン)、株式会社ウィルシステム、株式会社キャリアナビ、ユニ・チャームエデュオ株式会社、株式会社日本速脳速読協会、株式会社佑学社、株式会社ピーアイティー）により構成されています。当連結会計年度（平成 18 年 3 月期）のグループ会社の異動状況は、平成 17 年 10 月に株式会社佑学社の第三者割当増資を引き受け、業務提携契約を締結したことにより、同社が新たにグループ会社に加わりました。

〔当社グループ会社の概要〕

■ ハウスエージェンシー機能グループ会社（2 社）

株式会社ブリーズは大阪を中心とした西日本地域で広告代理業を中心とした事業を行っており、株式会社第一プログレスは首都圏を中心とした地域で、広告代理業、出版事業等を主たる業務とした事業活動を行っております。両社は特に当社のハウスエージェンシーとして、当社の生徒募集のための広告宣伝・人材募集企画、当社が使用する各種教材の制作や印刷物等、それぞれの地域で当社との連携を深め、効果的な生徒募集戦略にも寄与しております。

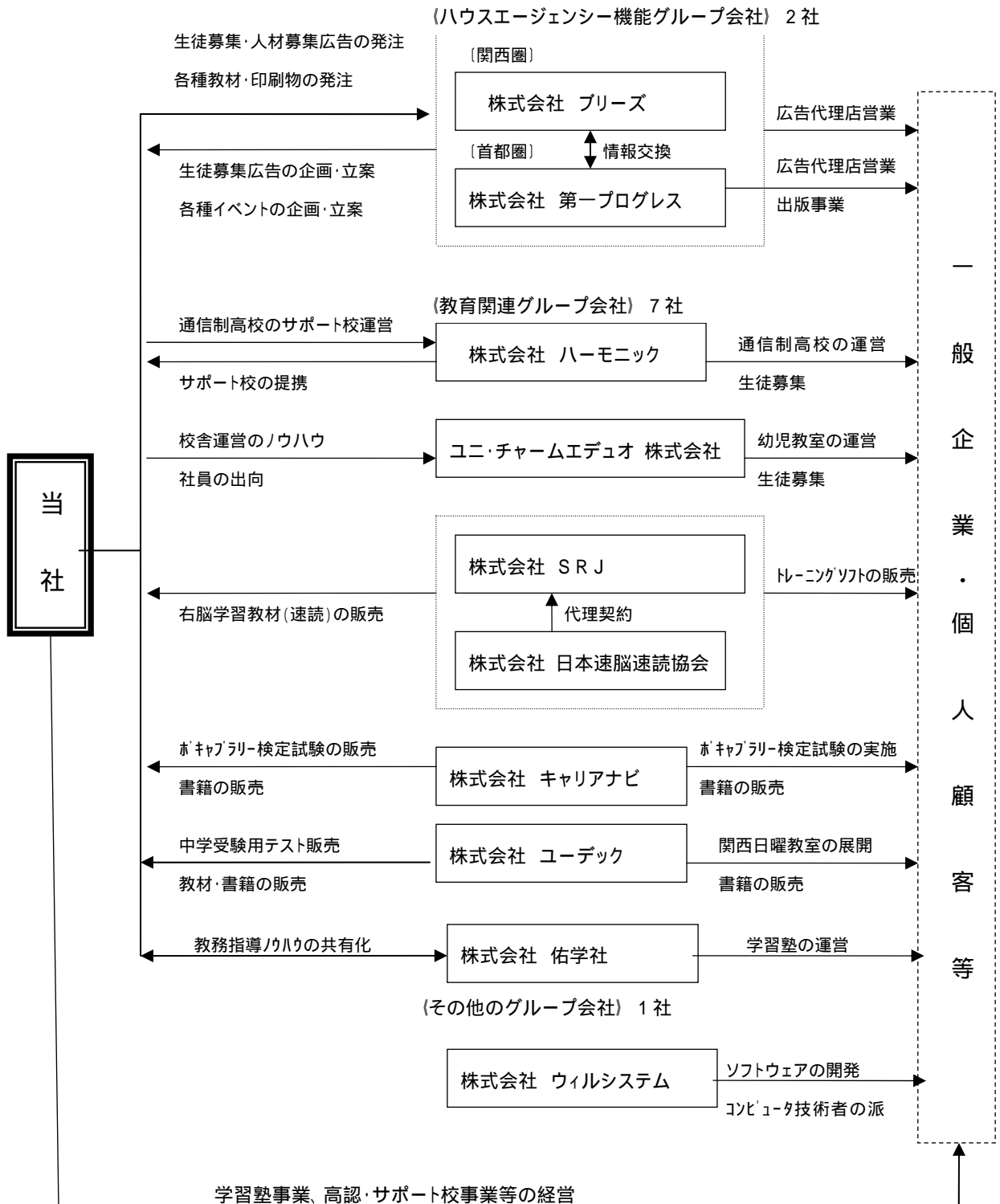
■ 教育関連グループ会社（7 社）

株式会社ユーデックは中学受験を中心とした教育関連事業を行っており、当社の中学受験指導部門と連携を図っております。株式会社佑学社は、大阪府内で学習塾を経営しておりますが、当社の学習塾事業部門とのノウハウの共有化を通じて、お互いの教務内容の充実を図るべく関係を緊密化しております。株式会社 SRJ は、株式会社日本速脳速読協会と代理店契約を締結し、主に速読用トレーニングソフトの開発や販売活動を展開しており、当社の校舎においても右脳開発コースを取り入れ、当社と緊密な取引を行っております。株式会社キャリアナビは、当社および共同出資企業の塾生や一般の方を対象に、主にボキャブラリー英語検定資格試験の販売を中心とした教育事業を行っております。ユニ・チャームエデュオ株式会社は、ユニ・チャーム株式会社との間で両社 50%の持株比率で設立したもので（平成 17 年 1 月に株式会社栄光が資本参加したことにより、両社の持株比率は 44.44%になっております）、9 才以下の幼児を対象とした才能開発教育、小学校受験準備教室、小学校低学年指導教室等を首都圏を中心に展開しております。株式会社ハーモニックは、茨城県高萩市に、内閣府による構造改革特区を活用して、株式会社による広域通信制単位制高等学校を設立し、通信制高校を運営する当社の 100%子会社であります。

■ その他のグループ会社（1 社）

株式会社ウィルシステムは北海道地区を中心にコンピュータ技術者の企業への派遣、ソフトウェア開発等の事業を行っております。（なお、IT 関連事業を行っておりました株式会社ピーアイティーは現在休眠状態にあるため、持分法適用除外としております。）

以上の企業集団等の関係を図示すれば以下のようになります。



印 連結子会社

無印 関連会社で持分法適用会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、学校教育の単なる補充や副産物としてではなく、「日本の教育の変革に寄与し、歴史に残る民間教育機関の構築を通じて社会への貢献を目指す」ことを掲げ、そのことを通じて「将来にわたって成長し続ける経営」の実現を果たそうとするものであります。そのために私たちは具体的な方針として

現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着を図るための洗練された教育システムの構築。

現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立。

「教育の場の多様化」に応えるための広域通信制単位制高等学校の運営、高認試験指導、サポート校教育、留学教育等の分野での類のない完成度の高い教育の確立。

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主・顧客・社員にその成果を高いレベルで還元できる企業づくりを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、会社の競争力の維持・強化をしつつ株主資本の充実を図る一方、これまでも積極かつ安定的な利益還元を実施してまいりました。今後もこれまでの方向性を基本方針として継続していく予定ですが、当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、利益配分の決定をしてまいります。なお、当期は創業 30 周年を迎え、それを記念して 1 株につき 3 円の記念配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家を含め、多くの投資家の方々に投資していただきやすい環境を整備することは重要なことと考えております。また、投資環境の好転も相まって個人の資産運用としての株式市場のウエイトはますますその重要性を増しており、当社といたしましてもより一層多くの個人投資家の増加に寄与するために、投資単位の引き下げは重要なファクターであるとこれまで認識し検討を加えてまいりました。この方針を受けて平成 17 年 12 月 1 日付けで、1 単元の株式の数について 1,000 株から 100 株への引下げを行いました。

(4) 中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続による一層の選別化が進むなか、当教育業界においても競合が激化し、優勝劣敗の色彩が濃くなり業界再編もますます進むものと予測しております。そのような流れのもと、教育サービス関連分野を中心に、M & A・業務提携・資本提携・新会社設立等も含め、積極的な市場の開発と新しい業態・サービスの構築を目指してまいります。既存事業では、学習塾事業におきましては高校生部門の一層の拡大と地域に適合した教育ニーズ対応による競争力強化のための展開を進めて参ります。また、高認・サポート校事業におきましては、子会社の直営による通信制高校事業とリンクさせ「日本で最大で唯一の不登校・中退生のためのトー

タルな自立支援機能をもった教育機関」としての強みを活かすことによる市場占有率の拡大を重要な中長期的な経営戦略と位置づけております。通信制高校事業におきましては、他の通信制高校との差別化を図るため、特色あるカリキュラムを授業に加えておりますが、これまでの普通科の通信制高校から総合学科の通信制高校への変更を目指しております。このことにより生徒の幅広い興味・関心・進路の希望を満たし、他校との一層の差別化を図っていかうとするものであります。

(5) 対処すべき課題

学習塾事業部門におきましては、学校教育では対応できない多様なニーズに対する教育ノウハウの確立、および競合が激化する同業他塾との一層の差別化と高校生確保対策、大阪府の学区再編に対応した施策と事前準備、高認・サポート校・通信制高校事業部門では、高認・サポート校（第一高等学院）と通信制高校（ウィザズ高校）の教務・募集面での連携強化、高認コースと高認試験合格後の大学受験コースとの一貫指導システムの構築、効果的なWebサイトの構築や中学・高校との親密な関係強化による効率的な生徒確保対策、等が対処すべき重要な課題であると認識しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。その内容は以下のとおりであります。

内部統制システムの整備状況

- ・ 当社は社内規程（基本規程、組織規定、人事規程、業務規程）を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってはこれらの社内規程を遵守することにより内部統制の確保を図っております。また、必要に応じて毎年見直しを行っており、環境変化に適合した内容に作り変えております。
- ・ 経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、また、取締役の職務の執行を監督する機関として取締役会を位置付け、原則月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・ 経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を主な目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は管掌する事業部門の業績確保に専念し、その任務を遂行しております。また、執行役員は月1回開催される執行役員検討会において取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当てた検討テーマを提案・検討して業務遂行に反映させております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・ リスク管理体制については「安全管理危機管理担当」部署を設置し、地震・火災・台風・不法者侵入時等の各校舎における対応マニュアルの策定やその内容定着の研修等を実施し、各校に周知徹底を図っております。
- ・ 「個人情報保護」に関しては、当社は大量の個人情報を管理しており、取扱方法や意識について外部講師を招き全社員に研修を行うとともに、書類等を通じて周知徹底を図っています。その一環として、平成 18 年 3 月にプライバシー・マークを取得いたしました。また情報システムにおけるセキュリティ対策面の構築や、全校にシュレッダーや施錠保管庫等を完備させるなど、ハード面の充実も併せて図っております。
- ・ 社内規程として「個人情報保護基本規程」を新設、国による「個人情報保護法」施行と合わせて平成 17 年 4 月より運用を開始しております。
- ・ 法的な対応につきましては顧問弁護士に意見・判断を求め、遅滞無く対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 当社は社長直属の内部監査室を設置し、経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。
- ・ 監査結果については取締役・執行役員に報告し、是正措置を講じております。また、内部監査室は必要により監査役と監査に同行し、監査について多面的な視点からの意見交換を図っております。
- ・ 監査役については公正な監査を執行すべく、月 1 回監査役会を開催し、監査予定や結果についての意見交換・協議を行い、その結果については取締役会にて報告しております。
- ・ 監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。
- ・ 会計監査については中央青山監査法人を選任し、定期的な監査、意見交換のほか、適時会計上の諸課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。
- ・ 当社担当の公認会計士は、指定社員・業務執行社員 伊藤一博氏と指定社員・業務執行社員 生越栄美子氏であります。

その他

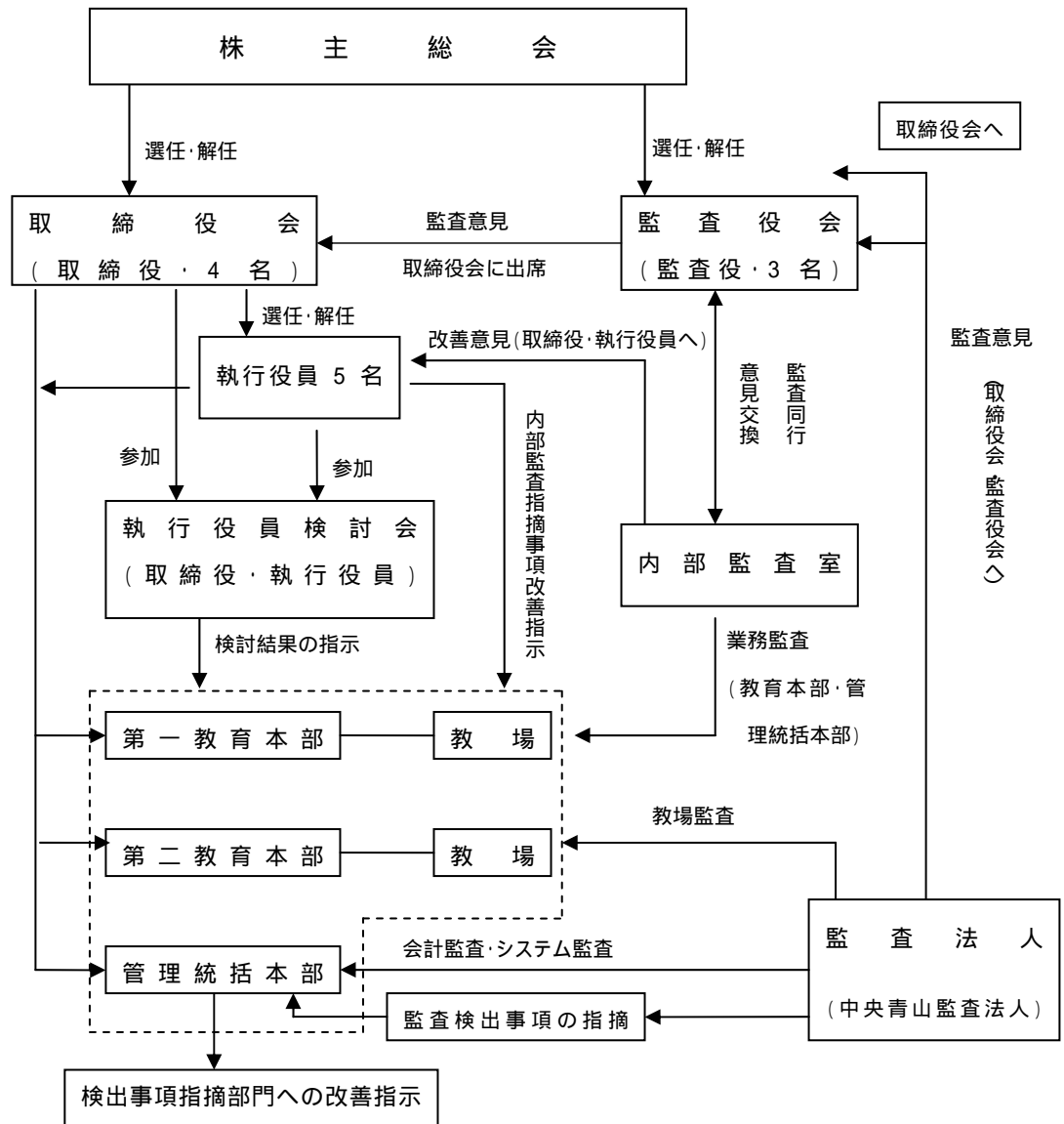
- ・ 役員報酬の内容は次のとおりであります。

内訳	報酬額	備考
取締役 5 名	84,880 千円	第 29 回定時株主総会以降の取締役支給人数は 4 名
監査役 5 名	14,730 千円	第 29 回定時株主総会以降の支給人数は 3 名

- ・ 監査報酬の内容は次のとおりであります。

内容	報酬額
当社グループが監査証明の対価として会計監査人に支払った監査報酬額	17,600 千円
上記のうち当社が会計監査人に支払った監査報酬額	15,800 千円

会社の機関・内部統制の関係図は以下のとおりであります。



b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向けて内部監査室の役割を重要視しておりますが、当連結会計年度に実施した内部監査室による教場監査の回数は42回（うち、7回は常勤監査役が同行）、部門監査は5回行っております。

また、「個人情報保護法」への対応として、前述のとおり、平成18年3月にプライバシー・マークを取得しております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期に渡る調整局面をようやく脱し、雇用環境の改善、個人消費の回復傾向等、経済の復調基調が定着し、株式市況においても明るさを取り戻してまいりました。このような情勢のなか、当社グループを取り巻く当連結会計年度における事業環境は、少子化の進行という状況には変化がないものの、公教育に対する生徒・保護者の不信感・不安感から、多様なニーズに対応できる民間教育機関に対する期待は一層高まりつつあります。その一方、民間教育機関での競合におきましては、画一的なサービス提供では多様化・個別化する顧客のニーズには対応しきれず、顧客ニーズに的確に応えられる、よりきめ細かな対応による企業間の競争が一層激化してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き業容の拡大を図るべく教育事業セグメントごとの競合に対応して、教育サービスの質的向上と保護者・生徒満足度向上に注力して取り組んでまいりました。特に業容の拡大の面におきましては、当連結会計年度より開校した連結子会社による通信制高校の経営は年度当初の予想を上回る水準で推移し、当社グループの業績に寄与いたしました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は次のとおりであります。

小・中・高校生対象の学習塾事業におきましては、当連結会計年度における主要取組みとしまして以下の内容を掲げ、取り組んでまいりました。

- a. 高校生部門も一体とする管理体制（同一エリア内における小・中・高の一貫管理体制）の導入による高校生の在籍数拡大
- b. 地域を限定した季節講習会や通常授業の体験受講キャンペーンによる生徒確保
- c. 合宿勉強会の実施形態の変更による採算性の向上

以上の取組みの結果、学習塾事業部門の期中平均生徒数は前年比較で 829 名（5.8%増）増加いたしました。体験受講キャンペーンの取組みは新規生徒人数の確保では効果がありましたが、売上高の対前年増加率は 3.9%増に留まりました。但し、この生徒数増加は次年度の売上確保にはプラス要因に働き、また、クラス充足率のアップに繋がったことから、人件費効率の向上にも寄与しております。また合宿勉強会を地域ごとの拠点教場での勉強会形態へと実施形態を変更し、移動や宿泊形態に伴うリスクの回避は勿論のこと、実施コストの大幅な削減で利益面でも大きく寄与することができました。高校生在籍数は、中・高一環の連携により、対前年比較で 12.6%増加しております。

高認・サポート校・通信制高校部門におきましては、当連結会計年度における主要取組みとしまして以下の内容を掲げ、取り組んでまいりました。

- a. 通信制高校（ウィザス高校）の開校対応とサポート事業との連携
- b. 大検制度から高卒認定試験制度への制度変更に対するスムーズな対応
- c. ホームページの充実とインターネット広告の活用による生徒募集の強化と費用削減

まずグループ内に通信制高等学校を設立したことによって、サポート校事業の更なる強化として、

通信制高校事業の業績確保においては当初計画を上回る成果をあげることが出来ました。また大検制度の変更に伴う対応につきましては、平成 16 年度の大検コースの入学者数は 2,224 名、平成 17 年度の高認コース入学者数は 2,528 名と率にして 13.7%増加しており、制度変更への対応は順調に推移しましたが、今後さらに新制度の認知度を高める活動により高卒認定試験の裾野の拡大に取り組んでまいります。広報面の取組みにつきましては、以前の新聞広告による生徒募集方法からインターネット広告による募集方法にシフトさせホームページの充実に取り組んでまいりました。その結果、通信制高校部門を除く高認・サポート校事業部門の広告宣伝費の総額は対前年比較で率にして約 24%削減することができました。

以上の結果としまして、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は 125 億 58 百万円（前期比 7.4%増） 経常利益は 11 億 79 百万円（前期比 41.7%増） 当期純利益は当連結会計年度から強制適用された減損損失等の特別損失の影響により 3 億 75 百万円（前期比 15.3%増）となりました。

また、単体業績につきましては、売上高は 117 億 13 百万円（前期比 1.7%増） 経常利益は 11 億 29 百万円（前期比 32.1%増） 当期純利益は 3 億 5 百万円（前期比 0.1%増）となりました

次事業年度の見通し

今後の経済状況は、原油価格の高騰や定率減税の縮減に伴う家計の負担感の増加など、先行きの不透明感はあるものの、景気回復基調は引き続き継続するものとの観測がひろがっております。

当業界におきましても、学校教育の動向を注視しつつ、同業他社間のサービス品質の競合が一段と激しさを増しており、地域の生徒・保護者のニーズを先取りし、それをスピーディーに運営に取り入れることの出来る経営体制が求められています。

このような状況のなか、当社は創業 31 年目を迎えることになり、新たな新創業 1 年目という意識で、これまでの蓄積してきたノウハウ等は継承しつつも、より高いレベルでの教育サービス提供を実現するための新たな企業理念の浸透・企業文化の構築にむけての活動を展開しております。その一環として、ユニット単位経営システム導入の準備にも着手しております。さらに、中期的な布石として、中学生・高校生対象のキャリア教育プログラムの開発に取り組み、公教育でのプログラム展開も視野に入れて、準備を進めてきております。

学習塾事業におきましては、前期に引続き大阪府の公立高校学区再編に対応した難関高校の合格実績確保に向けた取組み、小学校英語必修化を先取りした小学校英語コースの充実、キャリア教育・将来設計指導教育の導入により、他社との差別化を図ってまいります。

つぎに高認・サポート校・通信制高校部門におきましては、高認・サポート校部門と通信制高校部門との効率的な連携の徹底を図り、中学・高校の学校訪問を通じて、学校との太いパイプを構築し外部からも高い評判を得られる教育機関を目指してまいります。更に一体的な運営の一環としてウィザス高校の総合学科開講に伴う新コースの設置により教育内容の拡充を図り、ウィザスグループ全体の入学者数の増加施策を講じてまいります。

これらの取組みの結果といたしまして、次連結会計年度における当社グループの業績見通しは、中間連結会計期間は売上高 57 億 72 百万円（前年同期比 4.4%増）、経常損失 2 億 1 百万円（前年同期の経常損失は 1 億 4 百万円）、中間純損失 2 億 39 百万円（前年同期の中間純損失は 3 億 15 百万円）、通期見通しにつきましては売上高 134 億 86 百万円（前期比 7.4%増） 経常利益 14 億 11

百万円（前期比 19.6%増）、当期純利益 5 億 6 百万円（前期比 35.0%増）を予定しております。

(2) 財政状態

〔資産、負債、資本の状況〕

資産の部

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ 8 億 19 百万円増加し、104 億 35 百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加と投資有価証券の取得等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における負債の額は、前連結会計年度に比べ 5 億 19 百万円増加し、60 億 19 百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。これは主に未払法人税等の増加、および未払金の増加等によるものであります。

資本の部

当連結会計年度における資本の額は、前連結会計年度に比べ 3 億円増加し、44 億 16 百万円（前年同期比 7.3%増）となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加、自己株式の売却等によるものであります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 8 億 19 百万円と、非資金取引として減損損失を 2 億 66 百万円計上した上で、前連結会計年度末に比べ 1 億 47 百万円増加（前期比 21.9%増）しております。資金取引としては、投資有価証券の取得による支出、貸付金の実行による支出、長期借入金の未実行等の減少要因と有形・無形固定資産の取得による支出の減少、自己株式の売却による収入等の増加要因とによって、結果的には資金の期末残高は前連結会計年度末に比べ 5 億 79 百万円増の 22 億 40 百万円となりました。当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は 15 億 37 百万円（前連結会計年度に比べ 6 億 28 百万円の資金の増加）となりました。これは主として、非資金取引として、減損損失を 2 億 66 百万円、減価償却費を 4 億 7 百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を 8 億 19 百万円を計上したことが大きく影響いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は 10 億 18 百万円（前連結会計年度は 13 億 34 百万円の資金の使用）でありました。これは主に新規校及び既存校の移転、統合などによる固定資産の取得 3 億 13 百万円、投資有価証券の取得による支出 7 億 2 百万円、貸付金の実行による支出 1 億 65 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得た資金は 59 百万円（前連結会計年度は 1 億 82 百万円の資金の取得）となりました。これは主に自己株式の売却による収入 1 億 89 百万円を得た一

方で、配当金の支払による支出 1 億 25 百万円があったためであります。

〔キャッシュ・フロー指標〕

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	51.5%	45.3%	42.8%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	35.9%	42.2%	38.0%	69.2%
債務償却年数	1.7 年	1.1 年	1.6 年	1.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.7	94.9	93.3	96.3

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

学習塾業界の競争について

構造的な少子化傾向が継続するなか、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団指導塾、個別指導塾が乱立し、市場規模の縮小とあいまって企業間競争が一段と激化しております。これまでは地域ごとの地元塾との競争が中心でありましたが、近年、関東・東海地区の有力学習塾が関西地区に新規参入してきており、出店場所が当社の展開地域と重なった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

人材確保について

当社では約 500 名の専任教員と 1,700 名を超える非常勤講師を雇用しておりますが、優秀な教員の継続的確保や育成が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

高等学校の運営について

当社グループは政府による構造改革特区により、株式会社による広域通信制単位制高等学校の設立認可を受けましたが、高等学校の運営経験は当然のことながらこれまではなく、細心の注意を払い運営にあたりますが、今後想定外のマイナスの事態が発生した場合には、その内容により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約 22,600 名の生徒が在籍しており、卒業生分を含めると莫大な量の個人情報を有しております。その取扱いについては当社グループの対策の一環として、平成 18 年 3 月にプライバシー・マークの取得を完了しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループは信用を失い、業績に影響を受ける可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)				%	
・流動資産					
1. 現金及び預金	1,667,844		2,247,134		579,290
2. 受取手形及び売掛金	12,598		22,624		10,025
3. 授業料等未収入金	405,186		406,500		1,314
4. たな卸資産	74,552		57,646		16,906
5. 繰延税金資産	116,193		124,478		8,285
6. その他	349,317		270,432		78,885
貸倒引当金	15,271		26,185		10,913
流動資産合計	2,610,421	27.1	3,102,630	29.7	492,209
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 2	2,067,528		1,827,986		239,541
(2) 土地 2,3	762,551		715,345		47,206
(3) その他	132,639		181,651		49,012
有形固定資産 計	2,962,719	30.8	2,724,983	26.1	237,735
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	4,400		-		4,400
(2) ソフトウェア	387,092		351,219		35,873
(3) その他	60,090		57,509		2,580
無形固定資産 計	451,583	4.7	408,729	3.9	42,853
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 1	842,386		1,403,444		561,058
(2) 長期貸付金	113,137		236,566		123,429
(3) 差入保証金及び敷金	1,373,955		1,323,470		50,485
(4) 前払年金費用	86,253		167,391		81,137
(5) 繰延税金資産	190,124		324,542		134,418
(6) 再評価に係る繰延税金資産 3	252,585		-		252,585
(7) その他	604,000		628,383		24,383
貸倒引当金	29,756		6,709		23,047
投資その他の資産 計	3,432,687	35.7	4,077,090	39.1	644,402
固定資産合計	6,846,989	71.2	7,210,803	69.1	363,813
・繰延資産					
1. 創立費	883		593		289
2. 開業費	155,494		121,455		34,039
3. 社債発行費	2,400		-		2,400
繰延資産合計	158,777	1.7	122,048	1.2	36,729
資産合計	9,616,188	100.0	10,435,482	100.0	819,293

(2) 負債及び資本の部

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	273,758		256,522		17,235
2. 短期借入金	802,080		1,017,440		215,360
3. 未払金	337,954		442,940		104,986
4. 未払法人税等	94,931		409,862		314,931
5. 未払消費税等	35,165		54,733		19,567
6. 前受金	2,479,741		2,539,239		59,497
7. 賞与引当金	186,017		182,754		3,262
8. その他	104,322		112,408		8,085
流動負債合計	4,313,970	44.9	5,015,901	48.1	701,930
・固定負債					
1. 社債	500,000		500,000		-
2. 長期借入金	282,920		65,520		217,400
3. 退職給付引当金	361,287		395,560		34,273
4. 繰延税金負債	-		309		309
5. その他	42,270		42,168		102
固定負債合計	1,186,477	12.3	1,003,558	9.6	182,918
負債合計	5,500,448	57.2	6,019,460	57.7	519,012
(資本の部)					
・資本金	5 1,299,375	13.5	1,299,375	12.5	-
・資本剰余金	1,517,236	15.8	1,589,377	15.2	72,141
・利益剰余金	3,022,415	31.4	3,128,813	30.0	106,398
・土地再評価差額金	3 1,263,454	13.1	1,297,766	12.4	34,312
・その他有価証券評価差額金	648	0.0	41,178	0.3	41,826
・自己株式	6 459,183	4.8	344,955	3.3	114,228
資本合計	4,115,740	42.8	4,416,022	42.3	300,281
負債及び資本 合計	9,616,188	100.0	10,435,482	100.0	819,293

2. 連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
・売上高	11,690,383	100.0	12,558,048	100.0	867,665
・売上原価	9,002,981	77.0	9,325,715	74.3	322,733
売上総利益	2,687,401	23.0	3,232,333	25.7	544,931
・販売費及び一般管理費 1	1,886,243	16.1	2,043,741	16.3	157,498
営業利益	801,158	6.9	1,188,591	9.4	387,432
・営業外収益					
1. 受取利息	3,462		6,333		2,870
2. 受取配当金	5,430		4,122		1,308
3. 投資有価証券売却益	73,718		35,839		37,879
4. 還付消費税	-		13,048		13,048
5. その他	11,208		17,830		6,622
営業外収益 計	93,820	0.8	77,173	0.6	16,646
・営業外費用					
1. 支払利息	10,350		15,659		5,308
2. 持分法による投資損失	39,433		27,954		11,478
3. 開業費償却	-		31,296		31,296
4. 社債発行費償却	4,250		2,400		1,850
5. その他	8,413		8,649		235
営業外費用 計	62,447	0.5	85,960	0.7	23,512
経常利益	832,531	7.1	1,179,805	9.3	347,273
・特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	199		5,003		4,803
2. 移転補償金	14,839		-		14,839
3. 固定資産売却益	-		481		481
4. 投資有価証券売却益	-		33,500		33,500
特別利益 計	15,039	0.1	38,984	0.3	23,945
・特別損失					
1. 固定資産除却損 2	50,701		94,005		43,304
2. 固定資産売却損 3	40,184		-		40,184
3. 減損損失 5	-		266,804		266,804
4. 役員退職慰労金	19,404		13,955		5,449
5. 会員権評価損	8,609		-		8,609
6. 合宿行事関連損失 4	40,970		-		40,970
7. その他特別損失	15,734		24,903		9,168
特別損失 計	175,605	1.5	399,668	3.1	224,062
税金等調整前当期純利益	671,964	5.7	819,121	6.5	147,156
法人税、住民税及び事業税	254,143	2.2	524,961	4.2	270,817
法人税等調整額	92,592	0.8	80,952	0.6	173,544
当期純利益	325,228	2.8	375,112	2.9	49,883

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	1,517,213	1,517,236	22
・ 資本剰余金増加額			
1. 自己株式処分差益	22	72,141	72,118
・ 資本剰余金期末残高	1,517,236	1,589,377	72,141
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	2,965,908	3,022,415	56,506
・ 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	325,228	375,112	49,883
2. 連結子会社減少に伴う増加高	25,482	-	25,482
	350,711	375,112	24,401
・ 利益剰余金減少高			
1. 配当金	129,490	125,019	4,470
2. 役員賞与	22,300	14,730	7,570
3. 土地再評価差額金取崩額	142,413	128,964	13,449
	294,204	268,714	25,490
・ 利益剰余金期末残高	3,022,415	3,128,813	106,398

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671,964	819,121
減価償却費	358,605	407,622
社債発行費償却	4,250	2,400
創立費償却	296	296
開業費償却	-	31,296
連結調整勘定償却	7,904	-
固定資産除却損	20,499	38,760
貸倒引当金の増加額又は減少額 ()	2,724	7,081
賞与引当金の増加額又は減少額 ()	5,330	3,262
退職給付引当金の増加額又は減少額 ()	89,648	34,273
前払年金費用の増加額 () 又は減少額	73,871	81,137
受取利息及び受取配当金	8,893	10,455
支払利息	10,350	15,659
持分法による投資損失	39,433	27,954
投資有価証券売却益	73,718	69,339
有形固定資産売却益	40,184	481
減損損失	-	266,804
営業権評価損	1,970	-
会員権評価損	8,609	-
役員退職慰労金	19,404	13,955
移転補償金	14,839	-
保険解約損	1,599	1,530
売上債権の増加額 () 又は減少額	44,590	11,339
たな卸資産の増加額 () 又は減少額	10,753	19,314
未収消費税等の増加額 () 又は減少額	24,033	-
仕入債務の増加額又は減少額 ()	22,035	17,235
その他資産の増加額 () 又は減少額	20,737	96,621
前受金の増加額又は減少額 ()	421,255	59,497
その他負債の増加額又は減少額 ()	300,519	132,847
役員賞与の支払額	22,300	14,730
小計	1,237,052	1,767,056
利息及び配当金の受取額	9,706	10,644
利息の支払額	10,326	15,969
役員退職慰労金の支払額	19,404	13,955
法人税等の支払額	307,816	209,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,214	1,537,994

科 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金払戻による収入	14,009	14,012
定期預金預入による支出	14,010	14,013
有形固定資産の取得による支出	650,588	313,089
有形固定資産の売却による収入	38,200	4,812
無形固定資産の取得による支出	198,113	81,590
無形固定資産の売却による収入	-	1,400
投資有価証券の取得による支出	421,540	702,791
投資有価証券の売却による収入	173,883	290,124
貸付金の実行による支出	28,316	165,200
貸付金の回収による収入	12,004	7,474
差入保証金及び敷金等の増加額() 又は減少額	13,407	50,485
開業費の支出	156,494	-
その他投資活動による収入	39,578	13,120
その他投資活動による支出	130,167	122,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334,961	1,018,015
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,500,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	1,466,000	1,500,000
長期借入による収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	502,040
自己株式の売却による収入	581	189,300
自己株式の取得による支出	122,013	2,930
親会社による配当金の支払額	130,540	125,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,026	59,309
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()	243,721	579,288
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,937,223	1,660,838
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	32,663	-
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,660,838	2,240,127
1		

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社 ㈱ブリーズ ㈱ハーモニック ㈱国際事務センターは平成16年10月に同社株式と㈱翻訳センター株式との株式交換を行ったため、当連結会計年度末は連結子会社でなくなっております。	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社 ㈱ブリーズ ㈱ハーモニック
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 なし (ロ) 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱ユーデック ㈱第一プログレス ㈱スピードリーディングジャパン ㈱ウィルシステム ㈱キャリアナビ ユニ・チャームエデュオ㈱ ㈱日本速脳速読協会 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社(㈱第一プログレス、㈱ウィルシステム、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会)ありますが、㈱第一プログレス、㈱キャリアナビ及び㈱日本速脳速読協会については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、㈱ウィルシステムについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (ハ) 持分法を適用しない関連会社(㈱ビーアイティー)は、休眠状態でありかつ、重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 なし (ロ) 持分法適用の関連会社数 8社 ㈱ユーデック ㈱第一プログレス ㈱SRJ(旧社名㈱スピードリーディングジャパン) ㈱ウィルシステム ㈱キャリアナビ ユニ・チャームエデュオ㈱ ㈱日本速脳速読協会 ㈱佑学社 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社(㈱第一プログレス、㈱ウィルシステム、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会、㈱佑学社)ありますが、㈱第一プログレス、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会及び㈱佑学社については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、㈱ウィルシステムについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (ハ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却を行っております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 3年の均等償却で処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) 開業費、創立費 5年の均等償却で処理する方法を採用しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 教材 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 開業費、創立費 同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク調整手段となるデリバティブのリスク量が、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内に収まっているかどうか、かつ、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を266,804千円計上しておりますが、同時に対象資産の減価償却費が27,056千円減少しております。この結果、営業利益および経常利益が27,056千円増加し、税金等調整前当期純利益が239,747千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>投資事業組合等出資関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により投資事業組合やこれに類する組合の出資については有価証券とみなされることになったため、当連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、投資事業組合やこれに類する組合の出資は、当連結会計年度は210,000千円で、前連結会計年度は該当はありませんが、当中間連結会計期間末は105,000千円を投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>売上原価、販売費及び一般管理費の区分</p> <p>従来、校の維持運営に携わっていた情報システム部の費用は売上原価に計上していましたが、新システムの全社統一稼働を機に、業務内容を見直した結果、会社全体の運営に携わる業務が増していることから、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。この結果、当連結会計年度の売上原価が98,374千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">131,722 千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">726,970 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">565,312 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,283 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">317,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金資産相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号、第 4 号、第 5 号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日 ... 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 198,404 千円</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が 9,736 千円あります。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,440,000 株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,177,649 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	131,722 千円	建物	726,970 千円	土地	565,312 千円	計	1,292,283 千円	(対応債務)		短期借入金	- 千円	一年内返済予定長期借入金	317,000 千円	長期借入金	68,000 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">185,561 千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">614,988 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">521,490 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,479 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金資産相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号、第 4 号、第 5 号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日 ... 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 200,280 千円</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が 4,876 千円あります。</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式株 883,313 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	185,561 千円	建物	614,988 千円	土地	521,490 千円	計	1,136,479 千円	(対応債務)		短期借入金	400,000 千円	一年内返済予定長期借入金	32,000 千円	長期借入金	36,000 千円
投資有価証券(株式)	131,722 千円																																
建物	726,970 千円																																
土地	565,312 千円																																
計	1,292,283 千円																																
(対応債務)																																	
短期借入金	- 千円																																
一年内返済予定長期借入金	317,000 千円																																
長期借入金	68,000 千円																																
投資有価証券(株式)	185,561 千円																																
建物	614,988 千円																																
土地	521,490 千円																																
計	1,136,479 千円																																
(対応債務)																																	
短期借入金	400,000 千円																																
一年内返済予定長期借入金	32,000 千円																																
長期借入金	36,000 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">993,793千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">196,612千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,515千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,507千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物の除却</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備の除却</td><td style="text-align: right;">15,972千円</td></tr> <tr><td>構築物の除却</td><td style="text-align: right;">604千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却</td><td style="text-align: right;">3,395千円</td></tr> <tr><td>建物賃貸借契約の解約による原状回復工事</td><td style="text-align: right;">26,626千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,576千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,701千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">22,800千円</td></tr> <tr><td>建物及び建物付属設備</td><td style="text-align: right;">17,384千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,184千円</td></tr> </table> <p>4. 夏期合宿行事において発生した食中毒事故に関連して、その対応のために要した特別損失であります。</p> <p>5.</p>	広告宣伝費	993,793千円	給与手当	196,612千円	賞与引当金繰入額	6,515千円	退職給付費用	12,833千円	貸倒引当金繰入額	4,507千円	建物の除却	49千円	建物付属設備の除却	15,972千円	構築物の除却	604千円	器具及び備品の除却	477千円	建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却	3,395千円	建物賃貸借契約の解約による原状回復工事	26,626千円	その他	3,576千円	計	50,701千円	土地	22,800千円	建物及び建物付属設備	17,384千円	計	40,184千円	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,052,367千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">203,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,846千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,641千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備の除却</td><td style="text-align: right;">34,042千円</td></tr> <tr><td>構築物の除却</td><td style="text-align: right;">1,378千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却</td><td style="text-align: right;">2,224千円</td></tr> <tr><td>建物賃貸借契約の解約による原状回復工事</td><td style="text-align: right;">55,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,005千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落及び業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪市 他33校</td> <td>建物付属 設備他</td> <td>147,994</td> </tr> <tr> <td>賃貸 物件</td> <td>山梨県 1物件</td> <td>土地、建 物他</td> <td>82,443</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>三田市 他2物件</td> <td>土地</td> <td>36,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。教場については帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、賃貸物件については割引率4.2%とした使用価値をもとに、遊休資産については公示価額による正味売却価額をもとに、それぞれ減損損失を計上しております。</p>	広告宣伝費	1,052,367千円	給与手当	203,454千円	賞与引当金繰入額	9,846千円	退職給付費用	1,466千円	貸倒引当金繰入額	4,641千円	建物付属設備の除却	34,042千円	構築物の除却	1,378千円	器具及び備品の除却	925千円	建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却	2,224千円	建物賃貸借契約の解約による原状回復工事	55,245千円	その他	189千円	計	94,005千円	用途	場所	種類	減損損失 千円	教場	大阪市 他33校	建物付属 設備他	147,994	賃貸 物件	山梨県 1物件	土地、建 物他	82,443	遊休 資産	三田市 他2物件	土地	36,366
広告宣伝費	993,793千円																																																																								
給与手当	196,612千円																																																																								
賞与引当金繰入額	6,515千円																																																																								
退職給付費用	12,833千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,507千円																																																																								
建物の除却	49千円																																																																								
建物付属設備の除却	15,972千円																																																																								
構築物の除却	604千円																																																																								
器具及び備品の除却	477千円																																																																								
建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却	3,395千円																																																																								
建物賃貸借契約の解約による原状回復工事	26,626千円																																																																								
その他	3,576千円																																																																								
計	50,701千円																																																																								
土地	22,800千円																																																																								
建物及び建物付属設備	17,384千円																																																																								
計	40,184千円																																																																								
広告宣伝費	1,052,367千円																																																																								
給与手当	203,454千円																																																																								
賞与引当金繰入額	9,846千円																																																																								
退職給付費用	1,466千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,641千円																																																																								
建物付属設備の除却	34,042千円																																																																								
構築物の除却	1,378千円																																																																								
器具及び備品の除却	925千円																																																																								
建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却	2,224千円																																																																								
建物賃貸借契約の解約による原状回復工事	55,245千円																																																																								
その他	189千円																																																																								
計	94,005千円																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 千円																																																																						
教場	大阪市 他33校	建物付属 設備他	147,994																																																																						
賃貸 物件	山梨県 1物件	土地、建 物他	82,443																																																																						
遊休 資産	三田市 他2物件	土地	36,366																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,667,844千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">7,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660,838千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,667,844千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,005千円	現金及び現金同等物	1,660,838千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,247,134千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">7,007千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,247,134千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,007千円	現金及び現金同等物	2,240,127千円
現金及び預金勘定	1,667,844千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,005千円												
現金及び現金同等物	1,660,838千円												
現金及び預金勘定	2,247,134千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,007千円												
現金及び現金同等物	2,240,127千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	352,986	95,548	257,438	器具及び備品	352,986	165,921	187,064
ソフトウェア	55,045	6,007	49,037	ソフトウェア	55,045	17,116	37,928
合計	408,031	101,556	306,475	合計	408,031	183,038	224,993
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			80,452千円	1年内			80,165千円
1年超			229,167千円	1年超			151,002千円
合計			309,620千円	合計			231,167千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			70,803千円	支払リース料			85,350千円
減価償却費相当額			67,503千円	減価償却費相当額			64,282千円
支払利息相当額			4,963千円	支払利息相当額			4,898千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			4,097千円	1年内			6,739千円
1年超			4,264千円	1年超			12,527千円
合計			8,361千円	合計			19,266千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	12,599	14,196	1,596	340,475	386,036	45,560
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	133,795	161,029	27,234
	小計	12,599	14,196	1,596	474,270	547,065	72,795
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	28,365	27,045	1,320	100,859	98,912	1,947
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	42,672	41,163	1,509	53,768	52,715	1,053
	小計	71,038	68,208	2,830	154,628	151,627	3,001
合計		83,637	82,404	1,233	628,899	698,692	69,793

(注) 時価が著しく下落した銘柄について減損処理を行っております。

当該有価証券の減損に当たっての社内基準は、取得原価に比べて30%以上下落した銘柄で、決算日前1ヶ月間において取得原価に比べて下落率が30%を回復しなかった銘柄について「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込がないものとみなして減損処理を行うこととしております。ただし、決算日に取得原価に比べて50%以上下落した銘柄につきましては、すべて減損処理を行うこととしております。(なお、前連結会計年度、当連結会計年度とも、その他有価証券の減損処理は行っておりません。)

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
173,883	74,310	592	290,124	69,442	103

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	389,690	396,690
投資信託受益証券	20,000	20,000
債券	8,570	50,000
投資事業組合出資金	210,000	52,500
合計	628,260	519,190

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1)債券	-	20,000	8,570	-	-	20,000	9,560	-
(2)その他								
投資信託	-	9,792	-	-	-	9,639	9,790	50,000
投資事業組合出資金	-	210,000	-	-	183,723	-	-	-
計	-	239,792	8,570	-	183,723	29,639	18,640	50,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規程に従い、経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規程に従い、経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数と基本給に基づき算定された退職金を支払っております。この退職金の支払に充てるため、必要な資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用しております。勤続年数3年以上10年未満の退職者に対しては内部留保資金から、勤続年数10年以上の退職者に対しては内部留保資金と外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)を支払っております。

なお、子会社の株式会社ブリーズおよび株式会社ハーモニックは退職一時金制度を採用しており、両社とも勤続年数3年以上を条件に支給事由を定め支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	891,871	927,830
年金資産	586,989	686,623
未積立退職給付債務(+)	304,882	241,206
未認識過去勤務債務(債務の減額)	29,848	14,275
連結貸借対照表計上額純額(+)	275,033	226,931
前払年金費用	86,253	167,391
退職給付引当金(-)	361,287	394,322

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	94,951	38,566
利息費用	16,707	17,831
期待運用収益	5,306	5,869
数理計算上の差異の費用処理額	2,226	567
過去勤務債務の費用処理額	15,573	15,573
退職給付費用 (+ + + +)	124,151	65,533

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による)	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円) 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
会員権評価損	会員権評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
その他	減損損失
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td> 交際費</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> I T 促進税制による特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	10.2	交際費	3.5	持分法投資損失	2.4	連結調整勘定	0.5	I T 促進税制による特別控除	4.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td> 交際費</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> I T 促進税制による特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	10.0	交際費	3.3	持分法投資損失	1.4	I T 促進税制による特別控除	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2
法定実効税率	41.0																																
(調整)																																	
住民税均等割	10.2																																
交際費	3.5																																
持分法投資損失	2.4																																
連結調整勘定	0.5																																
I T 促進税制による特別控除	4.1																																
その他	2.0																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																
法定実効税率	41.0																																
(調整)																																	
住民税均等割	10.0																																
交際費	3.3																																
持分法投資損失	1.4																																
I T 促進税制による特別控除	1.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
当社代表取締役の父	堀川一男	-	-	農業	-	-	-	倉庫の賃借（注1）	2,057	前払費用 差入保証金	180 1,000

（注1） 隣接地域の相場を基準にして金額を決定しております。

（注2） 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
当社代表取締役の父	堀川一男	-	-	農業	-	-	-	倉庫の賃借（注1）	2,057	前払費用 差入保証金	180 1,000

（注1） 隣接地域の相場を基準にして金額を決定しております。

（注2） 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
1株当たり純資産額 442.76円	1株当たり純資産額 460.53円
1株当たり当期純利益金額 32.75円	1株当たり当期純利益金額 38.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	325,228	375,112
普通株主に帰属しない金額（千円）	14,730	14,800
（うち利益処分による役員賞与金）	（14,730）	（14,800）
普通株式に係る当期純利益（千円）	310,498	360,312
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,482	9,358

生産、受注及び販売の状況

当企業グループは「教育事業」に占める割合が90%以上であり、かつ、販売形態が教育授業という形態であるため、生産・受注に該当する取引は発生しておりません。販売の状況につきましては「教育事業」という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントにかえて事業部門別の売上高を記載しております。

(単位：千円、未満切捨て)

事業別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
学 習 塾 事 業	14,301	6,315,146	54.0	15,130	6,559,310	52.2	3.9
高認・サポート校事業	6,376	4,905,728	42.0	6,980	5,612,079	44.7	14.3
その他の収益事業	397	469,508	4.0	529	386,658	3.1	17.6
計	21,074	11,690,383	100.0	22,639	12,558,048	100.0	7.4

(注1)「その他の収益事業」は幼児教育事業、健康関連事業、広告代理事業、テナント賃貸事業等に係る売上高で、生徒数は幼児教育事業の受講生の人数を記載しております。

(注2)生徒数は期中平均数を記載しております。

(注3)記載金額には、消費税等は含んでおりません。

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 ウィザス

上場取引所 JQ

コード番号 9696

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.with-us.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀川 一晃

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 井尻 芳晃

TEL (06) 6264-4202

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	11,713	1.7	1,086	39.1	1,129	32.1
17年 3月期	11,520	5.8	781	9.6	855	18.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	305	0.1	31.02	-	-	7.3	12.5	9.6
17年 3月期	304	12.1	30.60	-	-	7.5	9.8	7.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 9,358,689株 17年 3月期 9,482,009株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	16.50	5.50	11.00	156	53.2	3.6
17年 3月期	13.50	5.50	8.00	126	44.1	3.1

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	9,409	4,311	45.8	449.56
17年 3月期	8,686	4,080	47.0	438.96

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 9,556,687株 17年 3月期 9,262,351株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 883,313株 17年 3月期 1,177,649株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	5,397	135	208	5.50	-	-
通 期	12,354	1,308	449	-	8.00	13.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45円47銭

* 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の8ページをご参照ください。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：千円、未満切捨て)

科目	第 29 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 30 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金	1,148,092		1,521,004		372,911
2. 売掛金	4,039		6,095		2,056
3. 授業料等未収入金	405,186		405,810		624
4. たな卸資産	77,628		57,884		19,744
5. 前払費用	196,999		208,494		11,495
6. 繰延税金資産	112,465		119,370		6,904
7. その他	141,615		138,259		3,356
貸倒引当金	15,350		26,812		11,462
流動資産合計	2,070,677	23.9	2,430,107	25.8	359,429
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,743,687		1,523,235		220,452
(2) 土地	762,551		715,345		47,206
(3) その他	102,008		170,644		68,635
有形固定資産 計	2,608,248	30.0	2,409,224	25.6	199,023
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	4,400		-		4,400
(2) ソフトウェア	387,048		340,867		46,181
(3) その他	57,407		54,528		2,879
無形固定資産 計	448,856	5.2	395,395	4.2	53,460
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	710,664		1,217,882		507,218
(2) 関係会社株式	336,245		379,335		43,089
(3) 長期貸付金	115,458		277,782		162,324
(4) 長期前払費用	103,959		87,372		16,587
(5) 差入保証金及び敷金	1,356,863		1,304,903		51,960
(6) 会員権	7,100		3,600		3,500
(7) 保険積立金	467,430		529,745		62,314
(8) 前払年金費用	86,253		167,391		81,137
(9) 繰延税金資産	214,885		347,798		132,912
(10) 再評価に係る繰延税金資産	252,585		-		252,585
(11) その他	25,680		6,998		18,681
投資損失引当金	90,997		141,017		50,019
貸倒引当金	29,756		6,705		23,051
投資その他の資産 計	3,556,374	40.9	4,175,087	44.4	618,713
固定資産合計	6,613,478	76.1	6,979,708	74.2	366,229
・繰延資産					
社債発行費	2,400	0.0	-	0.0	2,400
資産合計	8,686,556	100.0	9,409,815	100.0	723,259

(2) 負債及び資本の部

(単位：千円、未満切捨て)

科目	第 29 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 30 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 買掛金	4 18,010		23,488		5,478
2. 短期借入金	1 300,000		800,000		500,000
3. 1年内返済予定長期借入金	1 317,000		32,000		285,000
4. 未払金	4 431,204		533,310		102,106
5. 未払法人税等	87,757		382,248		294,491
6. 未払消費税等	33,065		53,480		20,414
7. 未払費用	73,569		59,413		14,156
8. 前受金	2,164,478		2,023,307		141,171
9. 賞与引当金	180,519		175,228		5,290
10. 預り金	27,592		41,616		14,023
11. その他	1,870		1,870		-
流動負債合計	3,635,067	41.8	4,125,963	43.9	490,895
・固定負債					
1. 社債	500,000		500,000		-
2. 長期借入金	1 68,000		36,000		32,000
3. 退職給付引当金	360,653		394,322		33,668
4. 再評価に係る繰延税金負債	5 -		309		309
5. その他	42,270		42,168		102
固定負債合計	970,923	11.2	972,800	10.3	1,876
負債合計	4,605,991	53.0	5,098,763	54.2	492,772
(資本の部)					
・資本金	2 1,299,375	14.9	1,299,375	13.8	-
・資本剰余金					
1. 資本準備金	1,517,213		1,517,213		-
2. 自己株式処分差益	22		72,163		72,141
資本剰余金合計	1,517,236	17.5	1,589,377	16.9	72,141
・利益剰余金					
1. 利益準備金	158,450	1.8	158,450	1.7	-
2. 任意積立金	1,450,000	16.7	1,450,000	15.4	-
3. 当期末処分利益	1,378,978	15.9	1,415,393	15.0	36,414
利益剰余金合計	2,987,428	34.4	3,023,843	32.1	36,414
・土地再評価差額金	5 1,263,454	14.5	1,297,766	13.8	34,312
・その他有価証券評価差額金	836	0.0	41,178	0.4	42,015
・自己株式	3 459,183	5.3	344,955	3.6	114,228
資本合計	4,080,565	47.0	4,311,052	45.8	230,486
負債及び資本合計	8,686,556	100.0	9,409,815	100.0	723,259

2. 損益計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科目	第29期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第30期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
. 売上高	11,520,114	100.0	11,713,864	100.0	193,749
. 売上原価	8,870,376	77.0	8,770,756	74.9	99,620
売上総利益	2,649,738	23.0	2,943,108	25.1	293,370
. 販売費及び一般管理費	1,868,376	16.2	1,856,246	15.8	12,130
営業利益	781,361	6.8	1,086,861	9.3	305,500
. 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	10,614		12,053		1,439
2. 投資有価証券売却益	73,718		35,839		37,879
3. その他	12,164		16,833		4,668
営業外収益 計	96,497	0.8	64,725	0.6	31,771
. 営業外費用					
1. 支払利息	10,283		11,175		891
2. 社債発行費償却	4,250		2,400		1,850
3. 支払手数料	4,560		2,112		2,447
4. その他	3,556		6,232		2,675
営業外費用 計	22,650	0.2	21,919	0.2	730
経常利益	855,208	7.4	1,129,667	9.7	274,458
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	568		481		86
2. 投資有価証券売却益	-		33,500		33,500
3. 貸倒引当金戻入額	165		5,081		4,916
4. 移転補償金	14,839		-		14,839
特別利益 計	15,573	0.1	39,063	0.3	23,489
. 特別損失					
1. 固定資産除却損	47,124		94,005		46,881
2. 固定資産売却損	40,184		-		40,184
3. 会員権評価損	8,609		-		8,609
4. 役員退職慰労金	19,404		13,955		5,449
5. 合宿行事関連損失	40,970		-		40,970
6. 投資損失引当金繰入額	90,997		50,019		40,978
7. 減損損失	-		266,804		266,804
8. その他特別損失	15,734		27,813		12,078
特別損失 計	263,027	2.3	452,598	3.9	189,571
税引前当期純利益	607,754	5.2	716,132	6.1	108,377
法人税、住民税及び事業税	239,976	2.1	490,398	4.2	250,422
法人税等調整額	62,929	0.5	79,394	0.7	142,324
当期純利益	304,848	2.6	305,128	2.6	279
前期繰越利益	1,269,292		1,290,149		20,857
中間配当額	52,749		50,921		1,828
土地再評価差額金取崩額	142,413		128,964		13,449
当期末処分利益	1,378,978		1,415,393		36,414

3. 利益処分（案）

（単位：千円、未満切捨て）

	第 29 期 株主総会承認日 (平成 17 年 6 月 29 日)	第 30 期 株主総会承認日 (平成 18 年 6 月 29 日)
・ 当期末処分利益	1,378,978	1,415,393
・ 利益処分額		
1. 配当金	74,098	105,123
〔 1 株につき 11 円 00 銭 内記念配当金 3 円 00 銭 〕		
2. 取締役賞与金	14,730	14,800
・ 次期繰越利益	1,290,149	1,295,469

（注）平成 17 年 12 月 9 日に 50,921 千円（1 株につき 5 円 50 銭）の中間配当を実施しました。

《重要な会計方針》

期別 項目	第 29 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 30 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同 左 〔時価のないもの〕 同 左
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 教材 先入先出法による原価法を採用して おります。 (2) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 教材 同 左 (2) 商品・貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物付属設備は除く）につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 5～50 年 器具及び備品 3～20 年	(1) 有形固定資産 同 左

期別 項目	第 29 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 30 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却を行っております。	(2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年の均等償却で処理する方法を採用しております。	社債発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該投資の回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 投資損失引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左
6. 収益の計上基準	受講料および合宿講習等収入は受講期間に応じて計上し、教材収入は教材提供時、入会・入学金収入およびガイダンス料売上は入会・入学時の属する事業年度の収益として計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に、金利スワップ取引によりヘッジを行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左

期別 項目	第 29 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 30 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(3) ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク調整手段となるデリバティブのリスク量が、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内に収まっているかどうか、かつ、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

《財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

第29期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第30期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより減損損失を 266,804 千円計上しておりますが、同時に対象資産の減価償却費が 27,056 千円減少しております。この結果、営業利益および経常利益が 27,056 千円増加し、税引前当期純利益が 239,747 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

《追加情報》

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>投資事業組合等出資関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により投資事業組合やこれに類する組合の出資については有価証券とみなされることになったため、当事業年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、投資事業組合やこれに類する組合の出資は、当事業年度は210,000千円で、前事業年度は該当はありませんが、当中間会計期間末は、105,000千円を投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>売上原価、販売費及び一般管理費の区分</p> <p>従来、校の維持運営に携わっていた情報システム部の費用は売上原価に計上していましたが、新システムの全社統一稼働を機に、業務内容を見直した結果、会社全体の運営に携わる業務が増していることから、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。この結果、当事業年度の売上原価が98,374千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p>

《注記事項》

(貸借対照表関係)

第 29 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 30 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																																																												
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">726,970 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">565,312 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,292,283 千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">317,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,760,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,440,000 株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,177,649 株であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">19,001 千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,936 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172,608 千円</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金資産相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号、第 4 号、第 5 号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 198,404 千円</p> <p>6 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証額が 9,736 千円あります。また、連結子会社(株)ハーモニック)の校舎建設に係る金融機関からの借入額 400,000 千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>7 配当制限</p>	建物		726,970 千円	土地		565,312 千円	計		1,292,283 千円	短期借入金		- 千円	1年内返済予定長期借入金		317,000 千円	長期借入金		68,000 千円	授権株式数	普通株式		44,760,000 株	発行済株式数	普通株式		10,440,000 株	未収入金		19,001 千円	長期貸付金		75,000 千円	買掛金		3,936 千円	未払金		172,608 千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">614,988 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">521,490 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,136,479 千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,760,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,440,000 株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 883,313 株であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">76,815 千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,472 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">154,755 千円</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金資産相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号、第 4 号、第 5 号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 200,280 千円</p> <p>6 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証額が 4,876 千円あります。また、連結子会社(株)ハーモニック)の校舎建設に係る金融機関からの借入額 214,960 千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 41,178 千円であります。</p>	建物		614,988 千円	土地		521,490 千円	計		1,136,479 千円	短期借入金		400,000 千円	1年内返済予定長期借入金		32,000 千円	長期借入金		36,000 千円	授権株式数	普通株式		44,760,000 株	発行済株式数	普通株式		10,440,000 株	未収入金		76,815 千円	長期貸付金		110,000 千円	買掛金		8,472 千円	未払金		154,755 千円
建物		726,970 千円																																																																											
土地		565,312 千円																																																																											
計		1,292,283 千円																																																																											
短期借入金		- 千円																																																																											
1年内返済予定長期借入金		317,000 千円																																																																											
長期借入金		68,000 千円																																																																											
授権株式数	普通株式		44,760,000 株																																																																										
発行済株式数	普通株式		10,440,000 株																																																																										
未収入金		19,001 千円																																																																											
長期貸付金		75,000 千円																																																																											
買掛金		3,936 千円																																																																											
未払金		172,608 千円																																																																											
建物		614,988 千円																																																																											
土地		521,490 千円																																																																											
計		1,136,479 千円																																																																											
短期借入金		400,000 千円																																																																											
1年内返済予定長期借入金		32,000 千円																																																																											
長期借入金		36,000 千円																																																																											
授権株式数	普通株式		44,760,000 株																																																																										
発行済株式数	普通株式		10,440,000 株																																																																										
未収入金		76,815 千円																																																																											
長期貸付金		110,000 千円																																																																											
買掛金		8,472 千円																																																																											
未払金		154,755 千円																																																																											

(損益計算書関係)

第 29 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 30 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																		
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">49 千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備の除却</td> <td style="text-align: right;">15,973 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">604 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">477 千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却</td> <td style="text-align: right;">3,395 千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約の解約による原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">26,626 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">47,124 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,800 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">17,384 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">40,184 千円</td> </tr> </table> <p>3 会員権評価損は、ゴルフ会員権の評価替によるものであります。</p> <p>4 夏期合宿行事において発生した食中毒事故に関連して、その対応のために要した特別損失であります。</p> <p>5</p>	建物の除却	49 千円	建物付属設備の除却	15,973 千円	構築物の除却	604 千円	器具及び備品の除却	477 千円	建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却	3,395 千円	建物賃貸借契約の解約による原状回復工事	26,626 千円	計	47,124 千円	土地	22,800 千円	建物及び建物付属設備	17,384 千円	計	40,184 千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備の除却</td> <td style="text-align: right;">34,042 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">1,378 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">1,115 千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却</td> <td style="text-align: right;">2,224 千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約の解約による原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">55,245 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">94,005 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 当事業年度において、地価の下落及び業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪市 他 33 校</td> <td>建物付 属設 備 他</td> <td>147,994</td> </tr> <tr> <td>賃貸 物件</td> <td>山梨県 1 物件</td> <td>土地、建 物他</td> <td>82,443</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>三田市 他 2 物件</td> <td>土地</td> <td>36,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。教場については帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、賃貸物件については割引率 4.2%とした使用価値をもとに、遊休資産については公示価額による正味売却価額をもとに、それぞれ減損損失を計上しております。</p>	建物の除却	千円	建物付属設備の除却	34,042 千円	構築物の除却	1,378 千円	器具及び備品の除却	1,115 千円	建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却	2,224 千円	建物賃貸借契約の解約による原状回復工事	55,245 千円	計	94,005 千円	用途	場所	種類	減損損失 千円	教場	大阪市 他 33 校	建物付 属設 備 他	147,994	賃貸 物件	山梨県 1 物件	土地、建 物他	82,443	遊休 資産	三田市 他 2 物件	土地	36,366
建物の除却	49 千円																																																		
建物付属設備の除却	15,973 千円																																																		
構築物の除却	604 千円																																																		
器具及び備品の除却	477 千円																																																		
建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却	3,395 千円																																																		
建物賃貸借契約の解約による原状回復工事	26,626 千円																																																		
計	47,124 千円																																																		
土地	22,800 千円																																																		
建物及び建物付属設備	17,384 千円																																																		
計	40,184 千円																																																		
建物の除却	千円																																																		
建物付属設備の除却	34,042 千円																																																		
構築物の除却	1,378 千円																																																		
器具及び備品の除却	1,115 千円																																																		
建物賃貸借契約の解約による敷引金の除却	2,224 千円																																																		
建物賃貸借契約の解約による原状回復工事	55,245 千円																																																		
計	94,005 千円																																																		
用途	場所	種類	減損損失 千円																																																
教場	大阪市 他 33 校	建物付 属設 備 他	147,994																																																
賃貸 物件	山梨県 1 物件	土地、建 物他	82,443																																																
遊休 資産	三田市 他 2 物件	土地	36,366																																																

(リース取引関係)

第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	305,684	94,139	211,545	器具及び備品	305,684	155,051	150,632
ソフトウェア	6,801	1,287	5,514	ソフトウェア	6,801	2,747	4,054
合計	312,486	95,426	217,059	合計	312,486	157,799	154,688
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		61,912千円		1年内		61,293千円	
1年超		158,055千円		1年超		96,761千円	
合計		219,967千円		合計		158,055千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		64,402千円		支払リース料		65,367千円	
減価償却費相当額		61,373千円		減価償却費相当額		62,372千円	
支払利息相当額		4,428千円		支払利息相当額		3,455千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		4,097千円		1年内		6,739千円	
1年超		4,264千円		1年超		12,527千円	
合計		8,361千円		合計		19,266千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">第29期 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">74,012</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,022</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,699</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">57,470</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">141,452</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">37,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,715</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">327,351</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異要因内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">第29期 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>収用による特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>IT促進税制による特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金繰入超過額	74,012	未払事業税	14,022	貸倒引当金繰入超過額	11,699	会員権評価損	57,470	投資有価証券評価損	2,049	退職給付引当金繰入超過額	141,452	投資損失引当金	37,309	その他	24,698	繰延税金資産合計	362,715	繰延税金負債		前払年金費用	35,364	繰延税金負債合計	35,364	繰延税金資産の純額	327,351	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	11.2	交際費	3.9	収用による特別控除	1.6	IT促進税制による特別控除	4.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">第30期 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">71,843</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,346</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">56,035</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">161,672</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">186,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,062</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,413</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">68,630</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">467,168</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異要因内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">第30期 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>IT促進税制による特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金繰入超過額	71,843	未払事業税	24,322	貸倒引当金繰入超過額	13,346	会員権評価損	56,035	投資有価証券評価損	2,049	退職給付引当金繰入超過額	161,672	投資損失引当金	29,000	減損損失	186,080	その他	20,062	繰延税金資産合計	564,413	繰延税金負債		前払年金費用	68,630	その他有価証券評価差額金	28,615	繰延税金負債合計	97,245	繰延税金資産の純額	467,168	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	10.5	交際費	3.7	投資損失引当金	4.0	投資有価証券評価損	0.1	IT促進税制による特別控除	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金繰入超過額	74,012																																																																																														
未払事業税	14,022																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	11,699																																																																																														
会員権評価損	57,470																																																																																														
投資有価証券評価損	2,049																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	141,452																																																																																														
投資損失引当金	37,309																																																																																														
その他	24,698																																																																																														
繰延税金資産合計	362,715																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
前払年金費用	35,364																																																																																														
繰延税金負債合計	35,364																																																																																														
繰延税金資産の純額	327,351																																																																																														
法定実効税率	41.0																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割	11.2																																																																																														
交際費	3.9																																																																																														
収用による特別控除	1.6																																																																																														
IT促進税制による特別控除	4.6																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金繰入超過額	71,843																																																																																														
未払事業税	24,322																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	13,346																																																																																														
会員権評価損	56,035																																																																																														
投資有価証券評価損	2,049																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	161,672																																																																																														
投資損失引当金	29,000																																																																																														
減損損失	186,080																																																																																														
その他	20,062																																																																																														
繰延税金資産合計	564,413																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
前払年金費用	68,630																																																																																														
その他有価証券評価差額金	28,615																																																																																														
繰延税金負債合計	97,245																																																																																														
繰延税金資産の純額	467,168																																																																																														
法定実効税率	41.0																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割	10.5																																																																																														
交際費	3.7																																																																																														
投資損失引当金	4.0																																																																																														
投資有価証券評価損	0.1																																																																																														
IT促進税制による特別控除	1.7																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																																																																														

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 438.96円 1株当たり当期純利益金額 30.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 449.56円 1株当たり当期純利益金額 31.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	304,848	305,128
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	14,730 (14,730)	14,800 (14,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,118	290,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,482	9,358

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。